

障害者スポーツに関する言葉の認知度に関する研究 —2014年～2021年度の推移に注目して—

藤田紀昭

(日本福祉大学)

1. はじめに

オリンピックの遺産については、オリンピック憲章第1章第2項15に「オリンピック競技大会の有益な遺産を、開催国と開催都市が引き継ぐよう奨励する」とある。具体的なレガシーの在り方は、文化、経済、環境、イメージ、情報・教育、心理、スポーツ等非常に多様である (Leopkey & Parent 2012)¹。国際パラリンピック委員会 (IPC) は特に大会レガシーを規定してはいないが、大会開催の目的の一つが共生社会の実現にあることを考えれば、これにかかわる社会変化をパラリンピックのレガシーと考えることができる。Gratton & Preuss (2008) は多様なレガシーの在り方を、ポジティブなレガシーかネガティブなレガシーか、計画的なものか偶発的なものか、有形のものか無形のものかの三つの視点から類型化している²。これらのうち、無形のレガシーは捉えることが困難なため研究が不十分だといわれている (間野2013)³。

東京2020大会組織委員会は大会に係るアクション&レガシープランを策定し、「スポーツ・健康」「街づくり・持続可能性」「文化・教育」「経済・テクノロジー」「復興・オールジャパン・世界への発信」の五つの専門委員会を設置して取り組みを進めてきた。

Leopkeyら (2012) はレガシーの分類の中で「情報・教育」といったレガシーの一例として「知識」を挙げている。つまり、障害者スポーツの認知度とは、スポーツに関する知識の普及度合いであり、教育等の場で提供される知識もそこに含まれると考えられる。その意味で本研究はパラリンピックの無形のレガシーの一つである障害者スポーツに関する知識の広がりやを定量的に明らかにしようとする試みである。

障害者スポーツに関わる言葉の認知度に関してはこれまで2014年度、2016年度、2018年度、2019年度、2020年度と定期的に調査を実施し、報告を行ってきた (注1)^{4, 5, 6, 7, 8, 9, 10}。これらはパラリンピック国内開催によって障害者スポーツの認知度がどう変化するかを明らかにするためのものである。本論文は東京2020パラリンピック

競技大会（以下「東京2020パラリンピック」と略す）開催後初めての調査報告となる。障害者スポーツ関連の言葉の認知度の推移を過去5回の調査結果と合わせて報告する。

2. 目的

本研究は2013年9月の東京2020パラリンピック競技大会開催決定から、同大会開催後の2021年12月までの障害者スポーツに関わる言葉の認知度の推移を明らかにすることを目的とする。

本研究は日本福祉大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会の承認（2018年9月6日申請番号18-11）を受けて実施した。

3. 方法

調査はインターネットを利用して実施した。調査業務は株式会社マクロミル（本社、東京都港区）に委託した。質問内容および回答方法を筆者が指定し、ホームページ上のアンケート画面の作成、調査依頼、結果の収集を委託会社が行った。収集されたデータを受け取り、集計および統計分析をIBM SPSS Statistics27によって行った。本報告が対象とする6回の調査の概要については表1に示すとおりである。調査対象者は15歳以上の男女、回答者は各回とも2,066人、性別と年齢ごとに我が国の人口比率になるよう上限数を決めて回答を受け付けた。調査委託会社は約130万人のモニターがおり、委託会社が調査内容を示した後に希望者が調査に回答する。したがって、各回の調査回答者は重複している場合も考えられるが、新規の回答者が大半と考えられる。そのため新たな調査において認知度が下がる場合もある。

表1 全6回の調査概要

	調査実施 時期	サンプル 数	平均 年齢	SD	男性	女性	調査委託業者
2014年度調査	2014/12/01	2,066	47.3	17.2	49.4%	50.6%	(株) マクロミル
2016年度調査	2016/12/01	2,066	47.5	17.4	49.4%	50.6%	(株) マクロミル
2018年度調査	2018/12/01	2,066	47.2	17.2	49.4%	50.6%	(株) マクロミル
2019年度調査	2019/12/01	2,066	47.3	17.1	49.4%	50.6%	(株) マクロミル
2020年度調査	2021/01/01	2,066	47.2	17.1	49.4%	50.6%	(株) マクロミル
2021年度調査	2021/12/01	2,066	47.4	17.2	49.4%	50.6%	(株) マクロミル

本報告で対象とする調査対象者の属性に関する項目は性別、年齢（年齢区分）および居住地の3項目である。障害者スポーツ認知度に関する項目として「オリンピック」「パラリンピック」「デフリンピック」「スペシャルオリンピックス」（以上国際大会名）、「車いすバスケットボール」「車いすテニス」「ボッチャ」「ゴールボール」「パラバドミントン」（以上競技名）、「クラシファイヤー」「ガイドランナー」「オリンピック・パラリンピックのレガシー」「パラリンピック教育」「共生社会」「合理的配慮」（以上障害者スポーツに関連する言葉）の計15の言葉について尋ねた。回答は「知っている」「聞いたことがある」「知らない」の三つから一つを選択してもらい、「知っている」と答えた人の割合をその言葉の認知度とした。

大会名については障害者スポーツにおいて代表的な三つの国際大会名とその比較のために「オリンピック」を抽出した。競技名については日本での歴史が比較的長く、『リアル』（井上雄彦作、集英社、単行本は2001年刊行）の出版や国枝慎吾選手等国际的に活躍している選手のメディアに登場する機会が比較的多く、2014年時点で認知度が高いと考えられた「車いすバスケットボール」と「車いすテニス」、障害者スポーツ特有の競技である「ボッチャ」と「ゴールボール」、東京2020パラリンピックで新規採用競技となった「パラバドミントン」（注2）、を抽出した。その他、障害者スポーツに関連する専門用語である「クラシファイヤー」「ガイドランナー」を取り上げた。さらにパラリンピックの国内招致が決定して以降、比較的頻繁に使われるようになった「パラリンピック教育」「オリンピック・パラリンピックのレガシー」「共生社会」「合理的配慮」を抽出した。ただし「パラリンピック教育」「オリンピック・パラリンピックのレガシー」「共生社会」「合理的配慮」の四語は2018年度の調査以降に加えた項目である。

本報告では各年度の調査においてその言葉について「知っている」と答えた人の割合に注目し、それぞれ単純集計を出した後に、性別（男性、女性）、年齢（10代～20代：15歳～29歳、30代～50代：30歳～59歳、60代以上：60歳以上）、居住地（関東、関東以外）別に結果を見ていく。

集計データの性格上、統計的な有意差については判定しない。2014年度調査と2021年度調査を比較し、認知度の割合が20ポイント以上増加していた場合は「大幅に増加した」、10ポイント以上20ポイント未満の増加が見られたケースは「増加した」、3ポイント以上～10ポイント未満の増加の場合は「なだらかに増加」あるいは「微増」、プラスマイナス3ポイント未満の変化の場合は「横ばい」と表記する。なお3%以上の減少は今回の調査では見られなかった。

性別、年代別、居住地別に見た結果については比較項目別に見た結果に3ポイント以上5ポイント未満の差が認められた場合は「やや差がある」とし、5ポイント以上10ポ

イント未満の差の場合「差がある」、10ポイント以上の差があった場合「大きな差がある」とし、3ポイント未満の場合は「ほとんど差はない」と表記する（表2参照）。

表2 差の表示の仕方

2014年度と2021年度の差*		独立変数の項目間の差	
20ポイント以上	大幅に増加	10ポイント以上	大きな差がある
10ポイント以上20ポイント未満	増加	5ポイント以上10ポイント未満	差がある
3ポイント以上10ポイント未満	緩やかに増加 (微増)	3ポイント以上5ポイント未満	やや差がある
±3ポイント未満	横ばい	3ポイント未満	ほとんど差はない

* 「パラリンピック教育」「オリンピック・パラリンピックのレガシー」「共生社会」「合理的配慮」の4語は2018年度と2021年度の比較

4. 結果

調査した15の言葉の認知度の推移についてみていく。ここでは各言葉の単純集計結果の推移に関する図、および、性別、年齢、居住地別に見た場合は特に注目すべき結果が見られた場合の図を付す。なお図に関しては変化が読み取りやすいように縦軸の設定をしたため、各図で異なる縦軸の設定となっている。

6回の調査の調査対象者の性別、年齢区分、居住地の内訳は表3に示すとおりである。

表3 各調査における属性

	性別		年齢区分			居住地	
	男性	女性	10代~20代	30代~50代	60代以上	関東地区在住	関東地区以外
2014年度調査	1,021 (49.4%)	1,045 (50.6%)	395 (19.1%)	1,033 (50.0%)	638 (30.9%)	852 (41.2%)	1,214 (58.8%)
2016年度調査	1,021 (49.4%)	1,045 (50.6%)	395 (19.1%)	1,033 (50.0%)	638 (30.9%)	765 (37.0%)	1,301 (63.0%)
2018年度調査	1,021 (49.4%)	1,045 (50.6%)	395 (19.1%)	1,033 (50.0%)	638 (30.9%)	790 (38.2%)	1,276 (61.8%)
2019年度調査	1,021 (49.4%)	1,045 (50.6%)	395 (19.1%)	1,033 (50.0%)	638 (30.9%)	793 (38.4%)	1,273 (61.6%)
2020年度調査	1,021 (49.4%)	1,045 (50.6%)	395 (19.1%)	1,033 (50.0%)	638 (30.9%)	798 (38.6%)	1,268 (61.4%)
2021年度調査	1,021 (49.4%)	1,045 (50.6%)	395 (19.1%)	1,033 (50.0%)	638 (30.9%)	750 (36.3%)	1,316 (63.7%)

1) 障害者スポーツの大会名の認知度の推移

「オリンピック」の認知度の推移

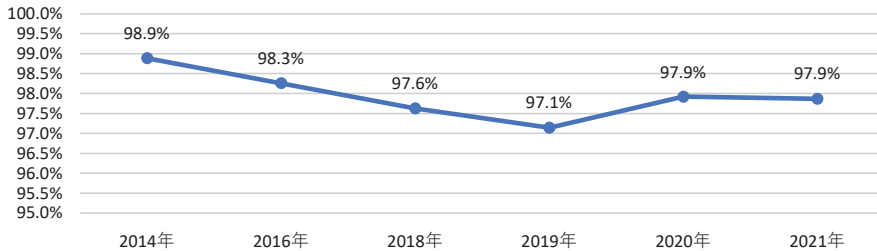


図1 「オリンピック」の認知度の推移

図1は「オリンピック」の認知度の推移を示している。各回調査において98%前後(97.1%～98.9%)と非常に高い認知度を示している。6回の調査では大きな変化は見られず、横ばいである。

性別ごとに見ると各調査において女性がやや高かった(0.7ポイント～2.5ポイント)。年齢区分別では60代以上、30代～50代、10代～20代の順に高い傾向があり、60代以上と10代～20代の間でやや差が見られた。居住地による差はほとんどなかった。

「パラリンピック」の認知度の推移

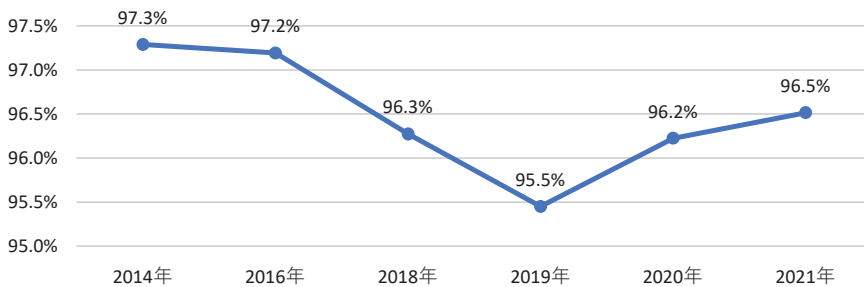


図2 「パラリンピック」の認知度の推移

図2は「パラリンピック」の認知度の推移を示している。各回調査において96%前後(95.5%～97.3%)と「オリンピック」と同様高い認知度を示しているが、6回の調査では大きな変化は見られず、横ばいであった。

性別ごとに見ると各回調査において女性の方が男性よりも高い結果であったが、その差はほとんどない場合が多かった。年齢区分別で見ると60代以上が最も高く、次いで30

代～50代，10代～20代という順であった。各回調査において60代以上と10代～20代の間でやや差が見られた。居住地による差はほとんどなかった。

「デフリンピック」の認知度の推移

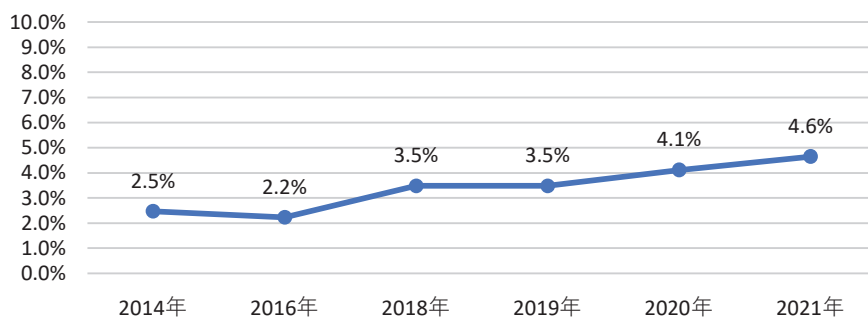


図3 「デフリンピック」の認知度の推移

図3は「デフリンピック」の認知度の推移を示している。認知度は6回の調査の平均で3.4%と非常に低い。各回調査においてわずかながら増加しているが2014年度と2021年度を比較すると2.1ポイントの増加にとどまっております、横ばいである。

性別，年代，居住地による差はほとんどなかった。

「スペシャルオリンピックス」の認知度の推移

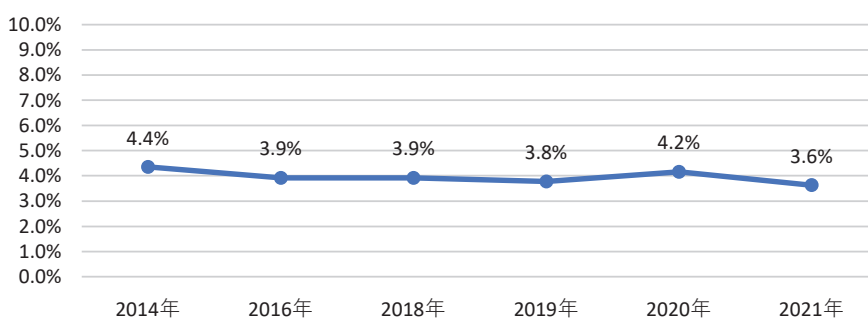


図4 「スペシャルオリンピックス」の認知度の推移

図4は「スペシャルオリンピックス」の認知度の推移を示している。各回調査とも4%前後で推移しており，認知度は非常に低く，2014年度と2021年度の比較では0.8ポイント減少しており，横ばいであった。

性別ごとに見ると男性がわずかに高い傾向が見られたが，ほとんど差はなかった。年

年齢区別、居住地別でもほとんど差はなかった。

2) 障害者スポーツの競技名の認知度の推移

「車いすバスケットボール」の認知度の推移

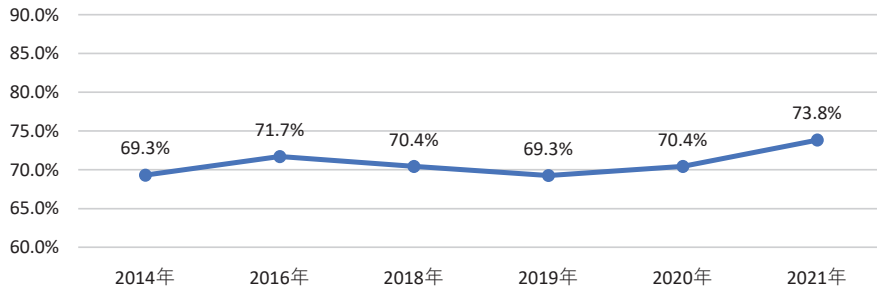


図5 「車いすバスケットボール」の認知度の推移

図5は「車いすバスケットボール」の認知度の推移を示している。2020年度までは70%前後で推移していたが、2021年度は73.8%で直近調査より3.4ポイント増えていた。また2014年度との差は4.5ポイントで、緩やかに増加していた。

性別ごとに見ると各調査において女性の方が高い傾向が見られ、男性との間で2.5～6.9ポイントの差が見られた。女性の2021年度は2014年度と比べて5.9ポイント増、男性は3ポイント増でいずれも緩やかに増加していた。

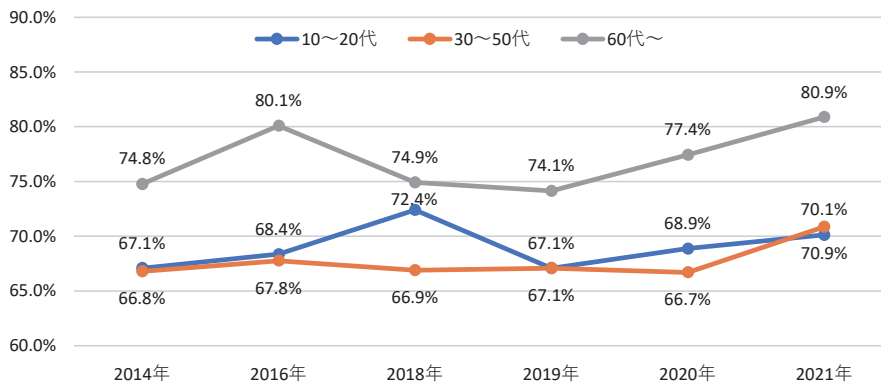


図6 「車いすバスケットボール」の年齢区別の認知度の推移

図6は「車いすバスケットボール」の年齢区別の認知度の推移を示している。60代以上が10代～20代、30代～50代と比べて高く、差が見られた。とりわけ2016年度と2021年度の調査では60代以上が他の年代よりも10ポイント以上高く、大きな差が見られた。

各年齢区分の2014年度から2021年度の増加は10代～20代が3.0ポイント、30代～50代が4.1ポイント、60代以上が6.1ポイントでいずれも緩やかに増加（微増）であった。

居住地による差はほとんど見られなかったが、関東以外の地区は68.8%から77.4%と微増していた（5.6ポイント増）。

「車いすテニス」の認知度の推移

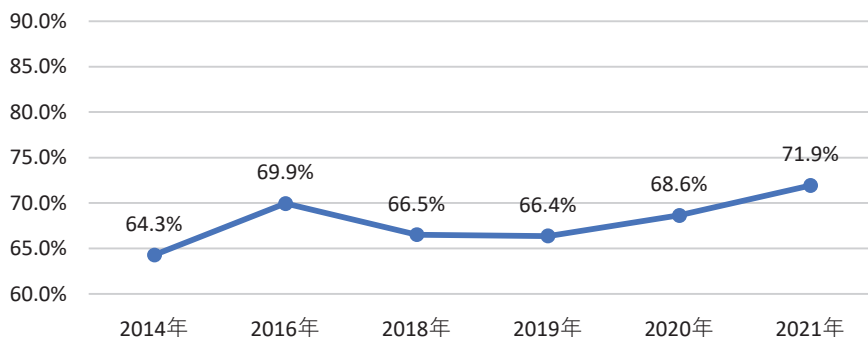


図7 「車いすテニス」の認知度の推移

図7は「車いすテニス」の認知度の推移を示している。2014年度は64.3%，2021年度が71.9%と7.6ポイント増加しており微増であった。このうち2019年からの2年間で5.5ポイント増加していた。

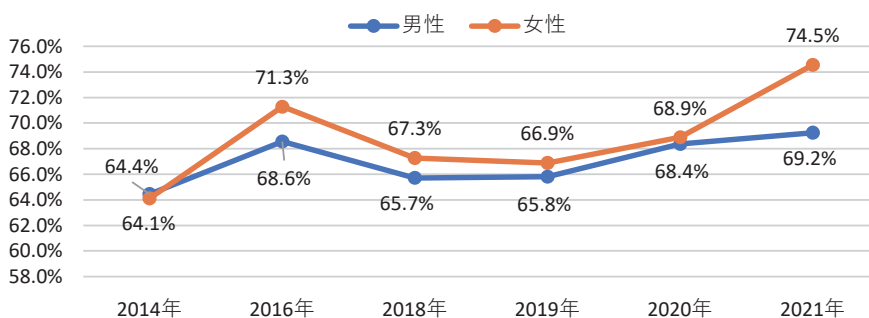


図8 「車いすテニス」の性別ごとに見た認知度の推移

図8は「車いすテニス」の性別ごとに見た認知度の推移である。2016年度以降は女性が高くなっており、男性との間にやや差が見られた。また女性は2021年度までに10.4ポイント増加していた。とりわけ2020年度からの1年で5.6ポイント増加していた。

年齢区分別では60代以上、30代～50代、10代～20代の順に高く、60代以上は2021年度では81.5%と高かった。10代～20代は年齢3区分のうち最も低い2021年までに10.6ポ

イント増加していた。30代～50代は6.1ポイント増、60代以上は8.3ポイント増とそれぞれ微増であった。

居住地別では関東地区以外で、2021年までに10.1ポイント増加していた。また、2014年度では関東地区が関東地区以外を5.1ポイント上回っていたが、2021年度は関東地区以外が関東地区を1ポイント上回った。

「ボッチャ」の認知度の推移

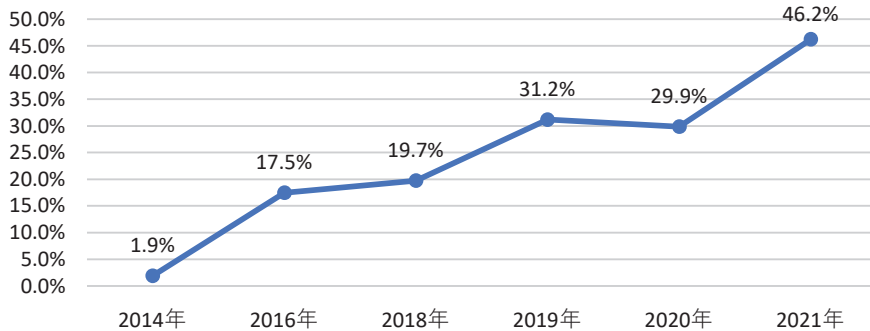


図9 「ボッチャ」の認知度の推移

図9は「ボッチャ」の認知度の推移を示している。2014年度では1.9%，その後、17.5%（2016年度、直近調査より15.6ポイント増）、19.7%（2018年度、同2.2ポイント増）、31.2%（2019年度、同11.5ポイント増）、29.9%（2020年度、同1.3ポイント減）、46.2%（2021年度、同16.3ポイント増）と、この間で44.3ポイントと大幅に増加した。特に2016年度と2021年度には15ポイント以上増加していた。

性別ごとの比較ではほとんど差が見られなかった。

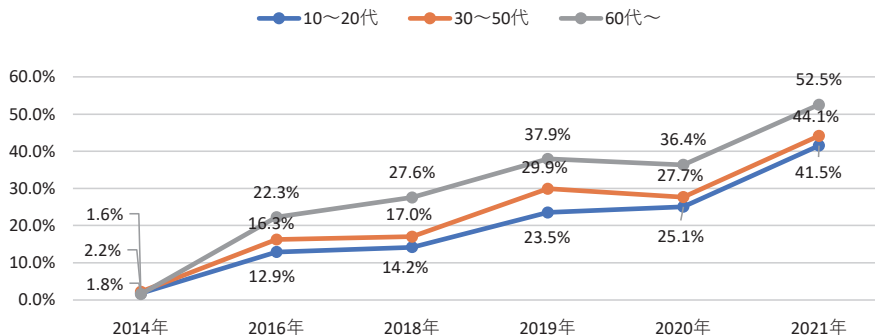


図10 「ボッチャ」の年齢区分別に見た認知度の推移

図10は「ボッチャ」の年齢区分別に見た認知度の推移を示している。60代以上，30代～50代，10代～20代の順に高く，2018年度以降，60代以上と10代～20代の差は10ポイント以上あり，大きな差が見られた。2014年度と2021年度との比較では，60代以上が50.9ポイント，30代から50代が41.9ポイント，10代～20代が39.7ポイントとそれぞれ大幅に増加していた。

居住地別では，2018年度，2019年度，2020年度と関東地区の方が5ポイント以上高くなっていたが，2021年度はその差が1.4ポイントとなり，ほとんど差がなかった。

「ゴールボール」の認知度の推移

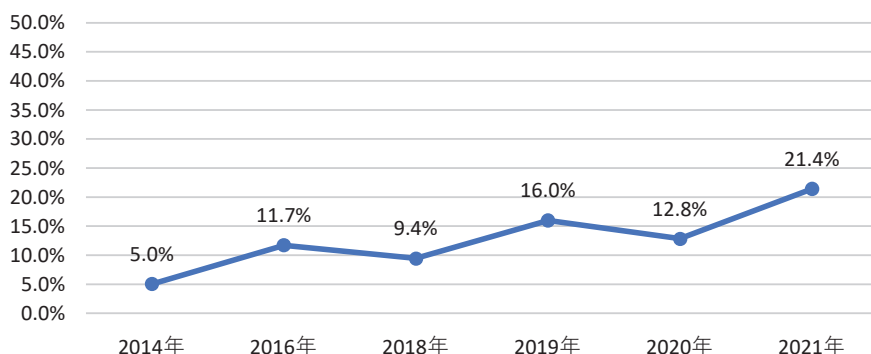


図11 「ゴールボール」の認知度の推移

図11は「ゴールボール」の認知度の推移を示している。2014年度は5.0%だったものが2021年度は21.4%と16.4ポイント増加した。2016年度に6.7ポイント，2021年度に8.6ポイントそれぞれ直近の調査結果より増加していた。

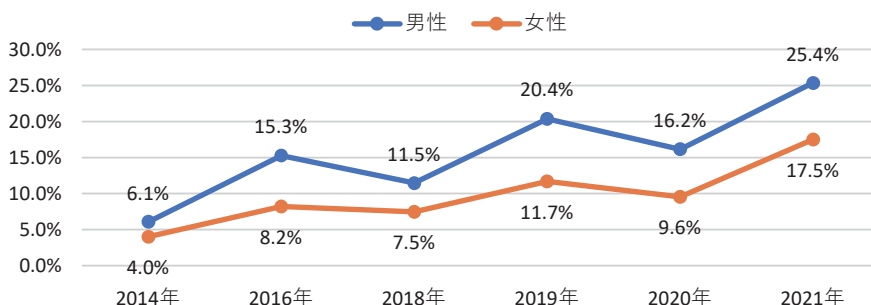


図12 「ゴールボール」の性別ごとに見た認知度の推移

図12は「ゴールボール」の性別ごとに見た認知度の推移を示している。各年度の調査とも男性が女性を2.1ポイントから8.7ポイント上回っていた。2014年度と2021年度との

比較では男性が19.3ポイント、女性が13.5ポイント増加していた。

年齢区分別では60代以上が他の年齢区分より高い傾向が見られた。30代～50代と10代～20代の差はほとんどなかった。

居住地別では2019年度を除きほとんど差はなかった。

「パラバドミントン」の認知度の推移

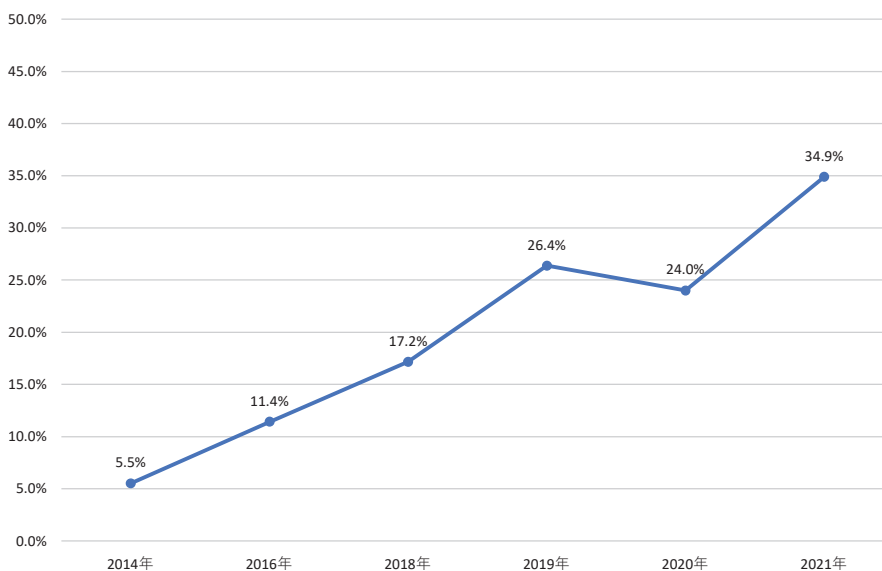


図13 「パラバドミントン」の認知度の推移

図13は「パラバドミントン」の認知度の推移を示している。2014年度には5.5%だったものが11.4%（2016年度）、17.2%（2018年度）、26.4%（2019年度）、24.0%（2020年度）、2021年度には34.9%とこの間で29.4ポイントと大幅に増加した。2019年には9.2ポイント、2021年には10.9ポイント直近の調査から増加していた。

性別ごとの比較では、平均して2.7ポイント女性の方が高いが、ほとんど差はなかった。それぞれ2014年度と2021年度の比較では男性が27.6ポイント、女性が31.1ポイント増加しており、いずれも大幅に増加していた。直近調査との比較では2019年度に男性が8.8ポイント、女性が9.6ポイント増加、2021年度に男性が10.1ポイント、女性が11.7ポイント増加していた。

年齢区分別では60代以上が他の年齢区分よりも高い傾向がある。年齢区分ごとに2014年度と2021年度の比較をすると60代以上が34.9ポイント、30代～50代が26.9ポイント、10代～20代が26.8ポイント増加しており、60代以上の増加が大きい。

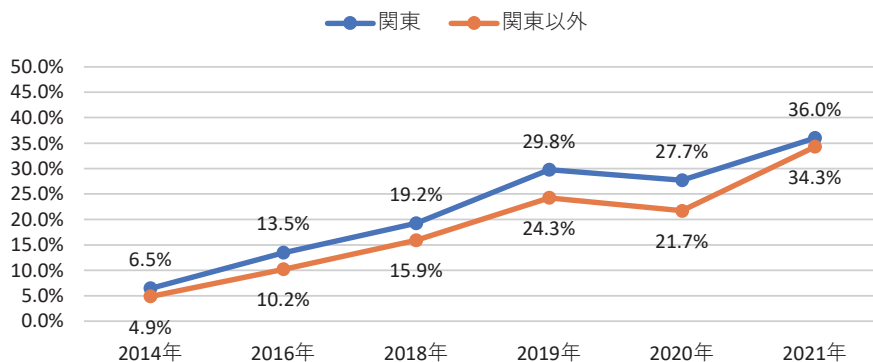


図14 「パラバドミントン」の居住地別に見た認知度の推移

図14は「パラバドミントン」の居住地別に見た認知度の推移である。2016年度から2020年度まで関東地区が高く、やや差が見られたが（3.2ポイント～6.0ポイント）、2021年度はその差が1.7ポイントとほとんど差はなかった。

3) 障害者スポーツに関連する用語の認知度の推移

「クラシファイヤー」の認知度の推移

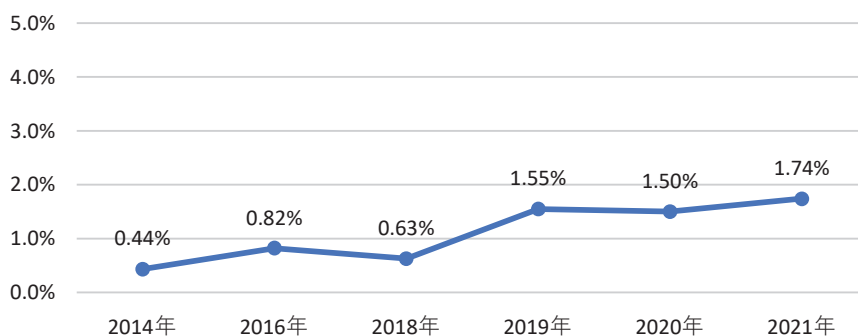


図15 「クラシファイヤー」の認知度の推移

図15は「クラシファイヤー」の認知度の推移を示している。2014年度と2021年度の比較では0.4%から1.7%へと1.3ポイント増加したが、認知度は低いままで、横ばいである。

性別ごとに見ると男性の方が女性よりも認知度は高い傾向が見られたが、ほとんど差はなかった。6回の調査で女性は1%を超えることはなかったが、男性は2019年度以降は2%以上を保っていた。年齢区分ごとに見ると、10代～20代が他の年齢区分より高い傾向が見られたが、ほとんど差はなかった。居住地別では関東と関東以外の間にも認知度

の差はほとんどなかった。

「ガイドランナー」の認知度の推移

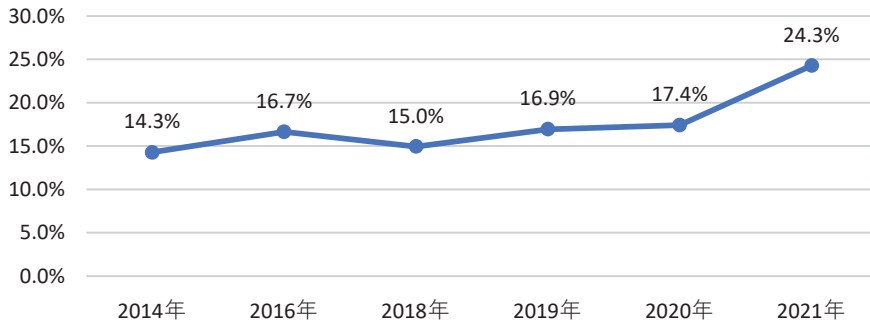


図16 「ガイドランナー」の認知度の推移

図16は「ガイドランナー」の認知度の推移を示している。2014年度と2021年度の比較では14.3%から24.3%へと10ポイント増加していた。

性別ごとおよび居住地ごとの比較ではそれぞれほとんど差はなかった。

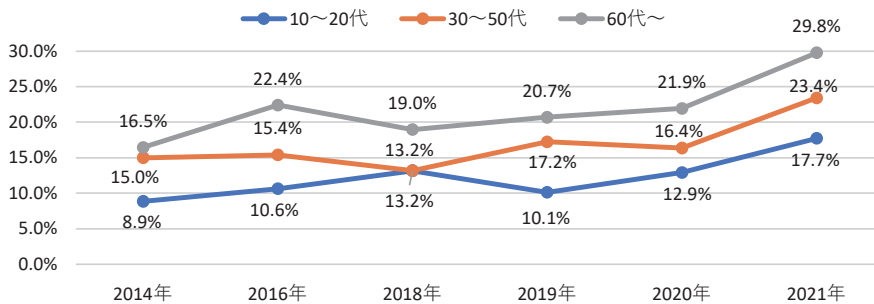


図17 「ガイドランナー」の年齢区分別に見た認知度の推移

図17は「ガイドランナー」の年齢区分別にみた認知度の推移を示している。60代以上と他の2つの年齢区分の間にやや差が見られた。また、60代以上は2014年度と2021年度の比較で16.5%から29.8%へと13.3ポイント増加していた。

「パラリンピック教育」の認知度の推移

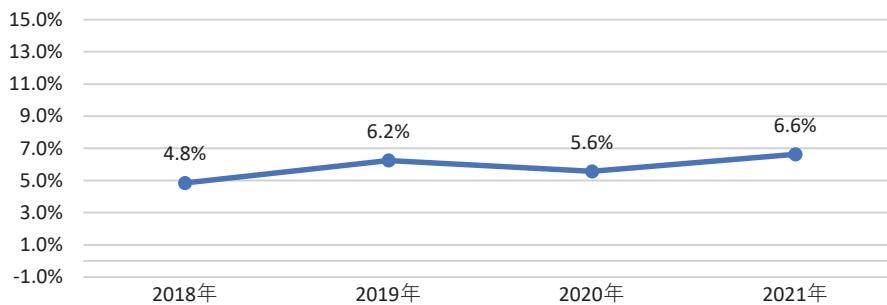


図18 「パラリンピック教育」の認知度の推移

図18は「パラリンピック教育」の認知度の推移を示している。2018年度と2021年度の比較では4.8%から6.6%へと1.8ポイントと増加していたが横ばいであった。

性別および居住地間の比較ではそれぞれの項目間にほとんど差はなかった。

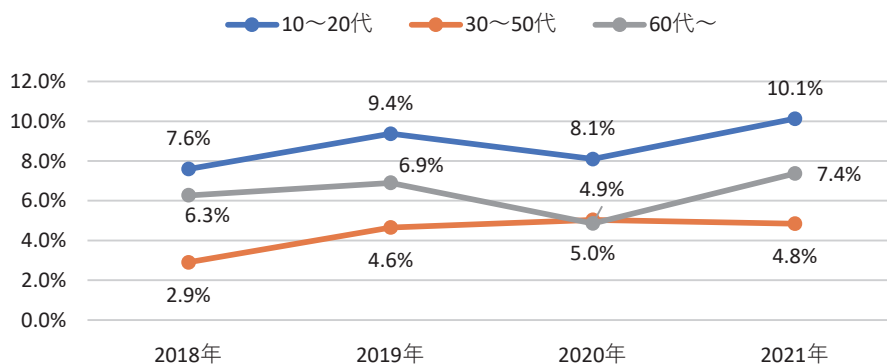


図19 「パラリンピック教育」の年齢区分別に見た認知度の推移

図19は「パラリンピック」教育の年齢区分別の認知度の推移を示している。10代~20代が他の年齢区分と比べて高く、とりわけ30代~50代との間にやや差が見られた。

「オリンピック・パラリンピックのレガシー」の認知度の推移

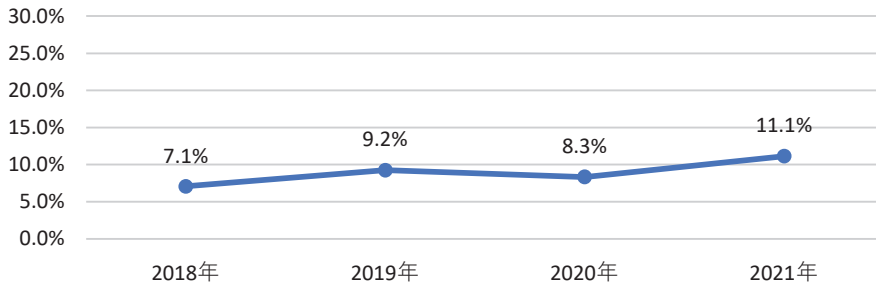


図20 「オリンピック・パラリンピックのレガシー」の認知度の推移

図20は「オリンピック・パラリンピックのレガシー」の認知度の推移を示している。2018年度と2021年度の比較では7.1%から11.1%へと4ポイント増え、緩やかに増加（微増）していた。

性別ごとの比較では男性が女性より高く、やや差が見られた。年齢区分別では60代以上が他の年齢区分よりも高い傾向が見られた。居住地別では関東地区が関東地区以外よりも高くやや差が見られた。

「共生社会」の認知度の推移

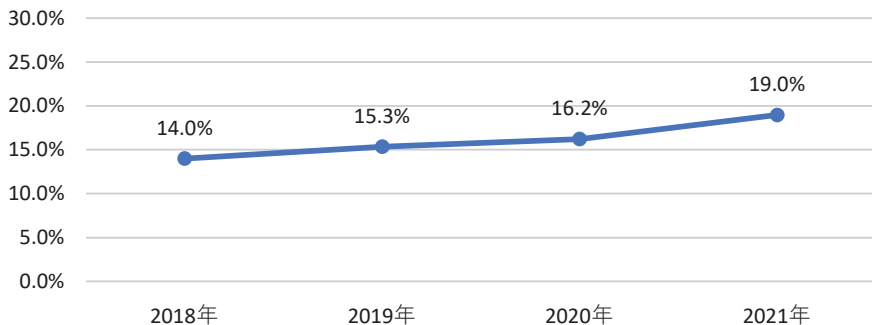


図21 「共生社会」の認知度の推移

図21は「共生社会」の認知度の推移を示している。2018年度と2021年度との比較では14.0%から19.0%へと5ポイントの微増であった。

性別ごとの比較では男性が女性よりも高い傾向があったが、その差はわずかであった。年齢区分別では60代以上が他の年齢区分よりも高い傾向にあり30代～50代との間に差があった。居住地別では関東地区が高い傾向が見られたがその差はほとんどなかった。

た。

「合理的配慮」の認知度の推移

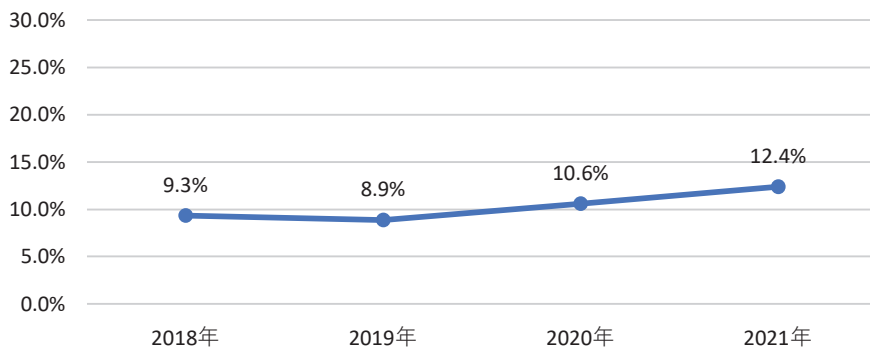


図22 「合理的配慮」の認知度の推移

図22は「合理的配慮」の認知度の推移を示している。2018年度と2021年度との比較では9.3%から12.4%と3.1ポイント上昇し、緩やかに増加（微増）していた。

性別ごとの比較では男性の方が高い傾向があったがその差はほとんどなかった。

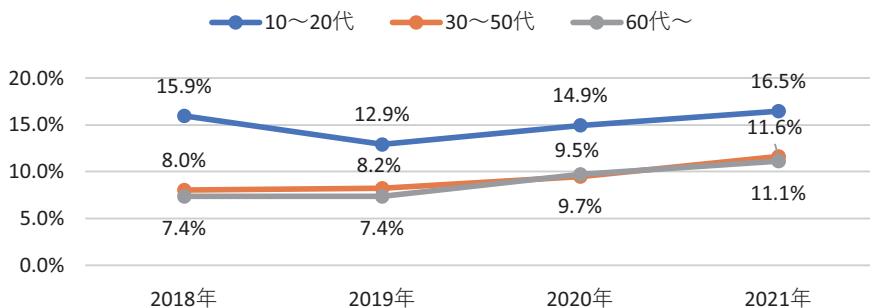


図23 「合理的配慮」の年齢区分別の認知度の推移

図23は「合理的配慮」の年齢区分別の認知度の推移を示している。10代～20代が他の年齢区分より高く、差が見られた。居住地別の比較では差はほとんどなかった。

5. 考察

2014年度から2021年度までの認知度の推移の特徴から、調査対象とした11の言葉を五つのグループに類型化することができる。第一のグループは認知度が90%を越す高いレベルで横ばいとなっていたグループで、「オリンピック」と「パラリンピック」がこれ

に入る（図24参照）。

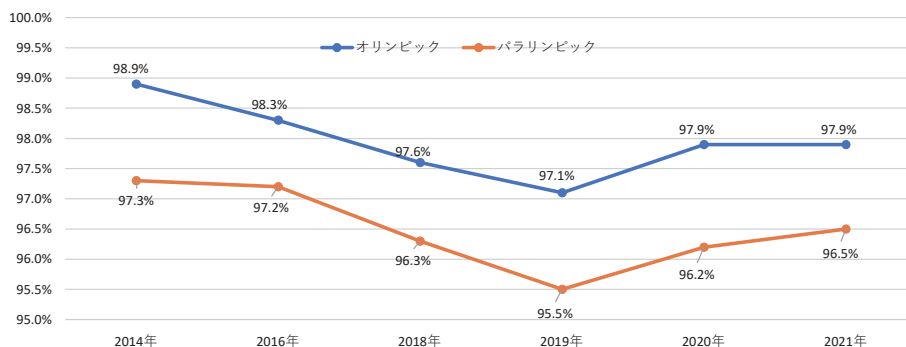


図24 「オリンピック」「パラリンピック」の認知度の推移

第二のグループは認知度が60%を超える高い水準で推移しており、認知度が2021年までに緩やかに上昇したグループで、「車いすバスケットボール」と「車いすテニス」がこのグループとなる（図25参照）。

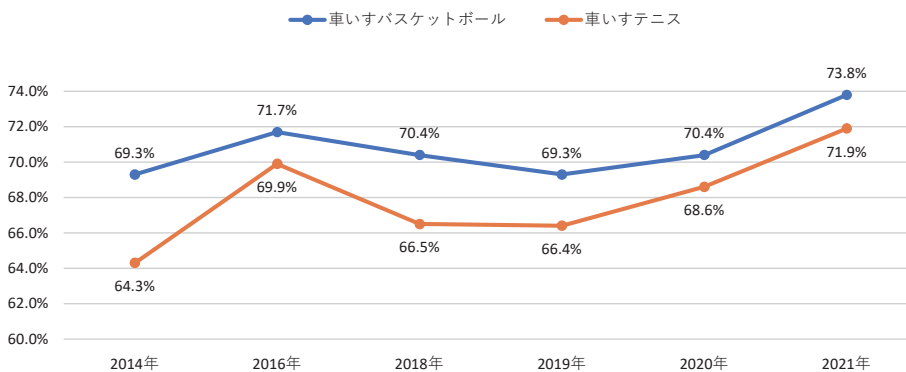


図25 「車いすバスケットボール」「車いすテニス」の認知度の推移

第三のグループはこの間に10ポイント以上増加した言葉で「ボッチャ」「ゴールボール」「パラバドミントン」「ガイドランナー」が入る（図26参照）。

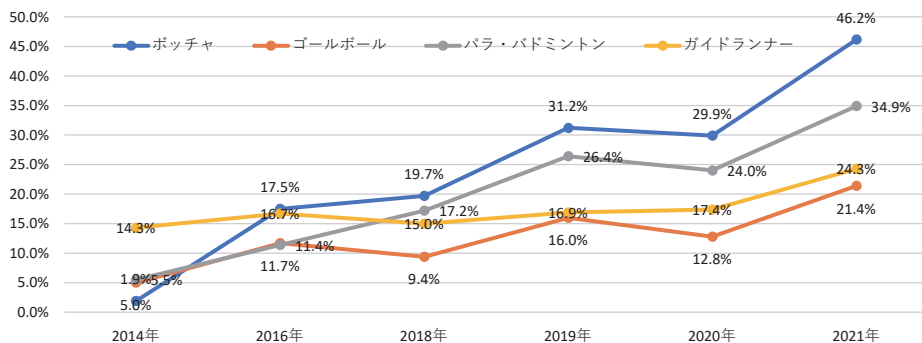


図26 「ボッチャ」「ゴールボール」「パラバドミントン」「ガイドランナー」の認知度の推移

第四のグループはこの間の認知度が5%未満のままで横ばいの言葉で「デフリンピック」「スペシャルオリンピックス」「クラシファイヤー」が入る（図27参照）。

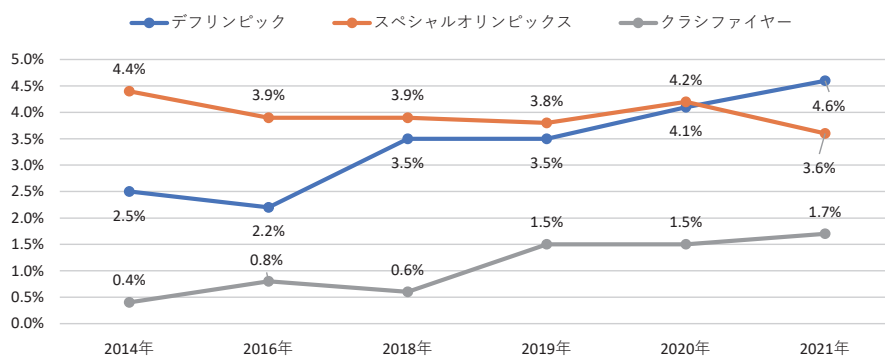


図27 「デフリンピック」「SO」「クラシファイヤー」の認知度の推移

これらに、2018年度から調査対象とした「パラリンピック教育」「オリンピック・パラリンピックのレガシー」「共生社会」「合理的配慮」を第5のグループ（図28参照）として考察する。

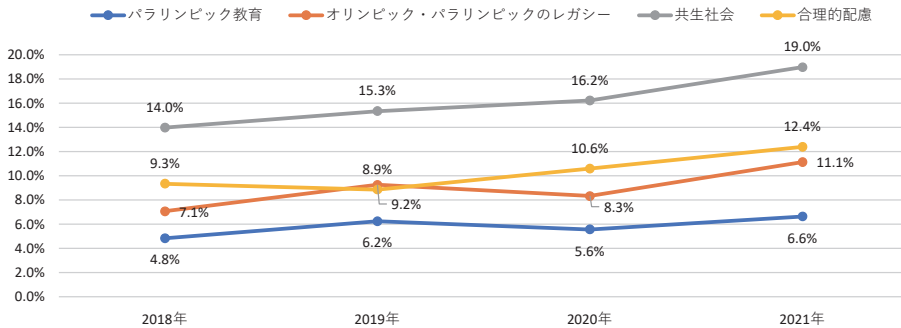


図28 「パラリンピック教育」「オリンピック・パラリンピックのレガシー」「共生社会」「合理的配慮」の認知度の推移

第一のグループの「オリンピック」「パラリンピック」という言葉についてはすでに十分認知されており、佐藤（2015）の報告においても同様の内容が明らかにされている¹¹。いずれの言葉も知っている人が2014年時点ですでに95%を越えており、いわば飽和状態と言ってよい。「パラリンピック」に関しては、1998年に開催された長野パラリンピック冬季競技大会時に多くの人々の関心を集めるようになった。図29は2004年から2021年までの障害者スポーツ関連の記事数を示している。

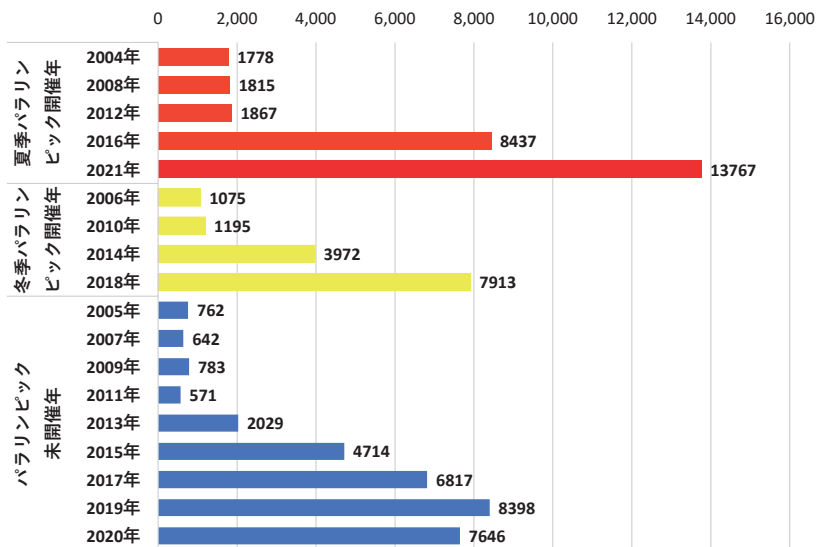


図29 2004年以降の障害者スポーツ関連の記事数

出典：2004年～2021年の朝日新聞、毎日新聞、読売新聞に掲載された障害者スポーツ関連の記事数。各社データベースにて「パラリンピック」「バラスポーツ」「障害者スポーツ」「障害者五輪」「オリ・パラ」「オリンピック・パラリンピック」「五輪・パラ」をキーワードとして検索した記事の合計。筆者作成。

長野パラリンピック後も一定の報道がなされており、夏季、冬季のパラリンピックの開催年には記事数が多くなっていることがわかる。

また、ヤマハ発動機スポーツ振興財団（2022）はリオ2016パラリンピック競技大会後にテレビパラリンピックの報道量が増加していることを明らかにしている¹²（図30参照）。このようにパラリンピックが開催されるたびにテレビ等で報道されており、パラリンピックの存在自体は多くの国民が知っている状況を反映していると考えられる。

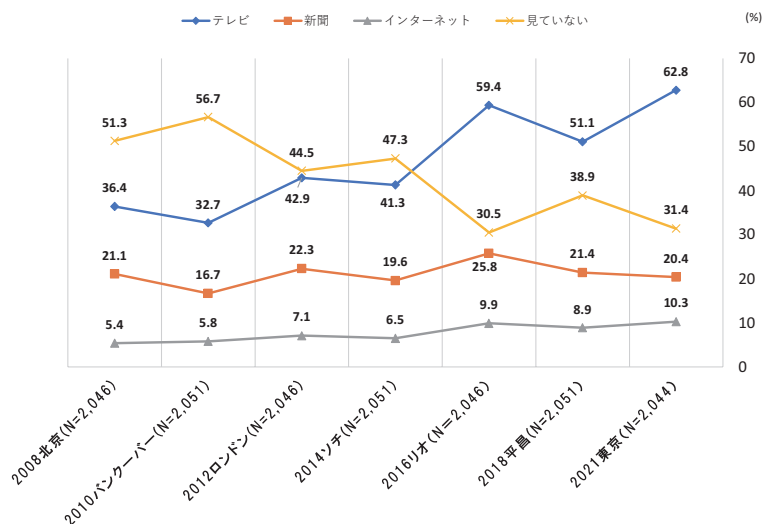


図30 メディア等でパラリンピックを見た人の割合

出典：過去の調査より筆者作成

第二のグループの「車いすバスケットボール」と「車いすテニス」については先述の通り、日本での歴史が比較的長く、『リアル』（井上雄彦作，集英社，単行本は2001年刊行）の出版や国枝慎吾選手や上地結衣選手など国際的に活躍している選手がメディアに登場する機会が比較的多かった（ヤマハ発動機スポーツ振興財団2018，2022）^{13,14}。そのため2014年時点で認知度はすでに約65%～70%あった。その後，認知度は横ばい状態であったが，東京2020パラリンピック開催が近づいた2020年度，2021年度の調査結果では2019年度に比べて10数パーセント増加している。先に示した新聞，テレビ等での報道量の増加，東京2020パラリンピックでの国枝選手の金メダル獲得，車いすバスケットボール日本チームの銀メダル獲得による注目度の高さが影響していると考えられる。

第三グループの「ボッチャ」「ゴールボール」「パラバドミントン」「ガイドランナー」の共通点は2014年度の認知度が比較的低いこと，2016年度，2020年度，2021年度の伸びが大きいこと，東京2020パラリンピックでメダルを獲得していることが挙げられる。認

知度の低かった言葉であるが、リオ2016パラリンピックでの選手の活躍、2019年度後のパラリンピック国内開催に向けた気運と注目度の上昇、東京2020パラリンピックにおけるメダルの獲得、それによる新聞記事等メディアでの露出回数の増加（図31参照）などが要因として考えられる。「パラバドミントン」に関しては2014年に東京パラリンピックでの採用が正式に決まり、以降、国内での国際大会開催などにより認知度が高まったと考えられる。「ボッチャ」に関しては競技の取り組み易さなどから学校でのパラリンピック教育の体験競技として人気があったこと、企業や地域の高齢者施設での取り組みが多数あり、認知度の増加に影響したものと考えられる。

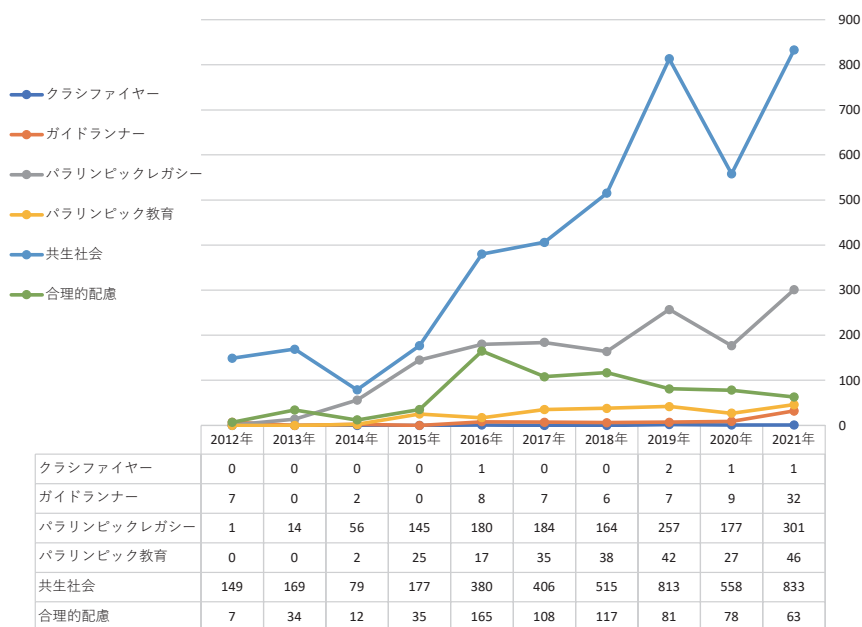


図31 関連する言葉が使用された記事数

出典：朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の各データベースを使い、各言葉を検索ワードとして抽出した結果の合計記事数。「パラリンピックレガシー」は「パラ」&「レガシー」で検索、「パラリンピック教育」は「パラリンピック教育」と「オリパラ教育」で検索した合計数である。筆者作成。

第四グループの「デフリンピック」「スペシャルオリンピックス」「クラシファイヤー」の認知度が非常に低くこの間での認知度の上昇率も小さかった。「デフリンピック」と「スペシャルオリンピックス」はもともと認知度が低かった。さらにパラリンピックとは別の大会であり、この間に新聞等のメディアに取り上げられることも多くはなかったため（図32参照）、認知度が高まることはなかったものと考えられる。「クラシファイヤー」は障害者スポーツにおいて、障害の状況や身体機能の状態に応じてクラス分けを

する人のことを指す専門用語である。パラリンピックのクラス分けにおいても重要な役割を果たす人であるが、競技を支える裏方でもあり、競技運営や選手を直接サポートする人ではないため注目されることが少なかったのではないかと推測される。パラリンピックに関する学びの中でクラス分けについては学んでも、その専門家に関して言及されることは少ないものと思われる。

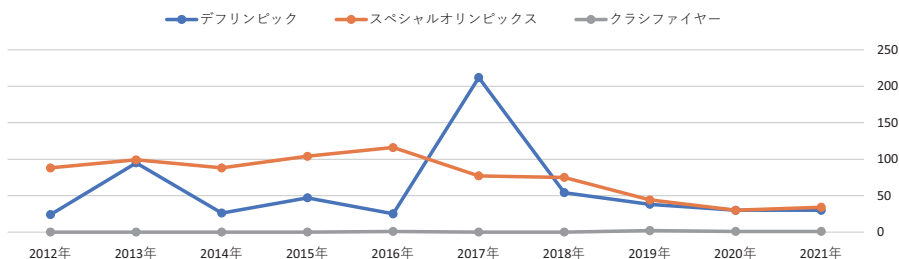


図32 「デフリンピック」「SO」「クラシファイヤー」の記事数

出典：朝日新聞，毎日新聞，読売新聞の各データベースを使い，各言葉を検索ワードとして抽出した結果の合計記事数。「デフリンピック」「スペシャルオリンピックス」「クラシファイヤー」で検索した合計数である。筆者作成。

第五のグループの「パラリンピック教育」「オリンピック・パラリンピックのレガシー」「共生社会」「合理的配慮」は，調査を開始した2018年度と2021年度を比較すると「パラリンピック教育」が1.8%，「オリンピック・パラリンピックのレガシー」が4.1%，「共生社会」が5.0%，「合理的配慮」が3.0%増加していた。「パラリンピック教育」の認知度は，その対象となる小中学生においては今回の調査結果よりも高いかもしれない。しかし，本調査の対象が15歳以上ということから，対象となっていない学年が多く，増加が小さかったのではないかと考えられる。ただし，他の言葉においては，年齢区分別では主に60代以上の認知度が高いなか，10代～20代の認知度が一番高かった唯一の言葉である。パラリンピック教育を受けた一部の中学生や高校生が回答していることの影響ではないかと考えられる。このほかの「オリンピック・パラリンピックのレガシー」「共生社会」「合理的配慮」は2018年度からの3年間で4%前後増加していた。これらの言葉はパラリンピック競技に直接かかわるような言葉ではない。スポーツを含めた様々な分野での使用により徐々に認知度が高まったものと考えられる。

今回調査した15の言葉のうち，「オリンピック」「パラリンピック」「車いすバスケットボール」「車いすテニス」「ボッチャ」「ゴールボール」「パラバドミントン」「ガイドランナー」の八つの言葉において年齢区分のうちの60代以上が高いという結果が見られた。これらの言葉は比較的認知度の高い言葉である。新聞やテレビといったメディアを

通してパラリンピックに関する報道が多くみられた（ヤマハ発動機スポーツ振興財団2022, 図29参照)¹⁵。総務省の調査では50代以下のテレビ視聴時間が年々短くなっているのに対して、60代、70代は長い視聴時間を保っているとされている（総務省2021)¹⁶。こうしたことの影響が表れているのかもしれない。

「車いすバスケットボール」「車いすテニス」「ボッチャ」「ゴールボール」「パラバドミントン」は2020年度から2021年度にかけて比較的高い伸びを示しており、パラリンピックの国内開催そして選手の活躍が影響していると考えられる。

居住地の比較では大きな差が見られない言葉が多かったが、「車いすテニス」「ボッチャ」「パラバドミントン」に関しては2020年まで関東に住む人の認知度が高かったが、2021年度はその差が縮まったり逆転したりしていた。パラリンピック開催により居住地に関わらず、多くの人が競技を様々なメディアを通して目にしたことの影響ではないかと推察される。

6. まとめ

本研究では「オリンピック」「パラリンピック」「デフリンピック」「スペシャルオリンピックス」「車いすテニス」「車いすバスケットボール」「ボッチャ」「ゴールボール」「パラバドミントン」「クラシファイヤー」「ガイドランナー」「オリンピック・パラリンピックのレガシー」「パラリンピック教育」「共生社会」「合理的配慮」の15の言葉の認知度の推移についてインターネット調査によって明らかにした。なお、「オリンピック・パラリンピックのレガシー」「パラリンピック教育」「共生社会」「合理的配慮」の四つの言葉は2018年度調査から対象とした。調査は2014年度、2016年度、2018年度、2019年度、2020年度、2021年度の6回実施した。各回とも調査人数は2,066人だった。

その結果、「オリンピック」「パラリンピック」という言葉は2014年度調査から認知度が高く、95%を越える認知度があり、2021年度の調査まで横ばいであった。「車いすバスケットボール」と「車いすテニス」の認知度は2014年度調査から60%を超える高い水準で推移しており、2021年までに緩やかに上昇していた。「ボッチャ」「ゴールボール」「パラバドミントン」「ガイドランナー」は2014年度調査と2021年度調査の比較では10ポイント以上増加した。特に「ボッチャ」は1.9%から46.2%に、「パラバドミントン」は5.5%から34.9%と大幅に増加していた。「デフリンピック」「スペシャルオリンピックス」「クラシファイヤー」の三つの言葉の認知度は、2014年度から2021年度まで5%未満のまま低いまま横ばいであった。2018年度から調査対象とした三つの言葉のうち「パラリンピック教育」は3年間で1.8%の増加で横ばい、「オリンピック・パラリンピックの

レガシー」「共生社会」「合理的配慮」は3年間で緩やかに増加していた。

これら認知度の増加にはテレビや新聞などメディアでの報道量、パラリンピック大会でのメダル獲得など選手の活躍などが影響しているものと考えられる。こうした障害者スポーツに関わる言葉の認知度の増加から、今回のパラリンピック国内開催は無形のレガシーのうち、スポーツ、とりわけ障害者スポーツ競技種目の知識に関してレガシーを残したことが示唆された。

本研究は科学研究費18K10907「パラリンピックの無形のレガシーに関する研究」に対する助成を受けて実施したものである。

注

- (1) これまで行った報告は以下の通りである。藤田紀昭, 2016, 「障害者スポーツ, パラリンピックおよび障害者に対する意識に関する研究」, 『同志社大学スポーツ健康科学』, 8, 1-13; 藤田紀昭, 2018, 「障害者スポーツ, パラリンピックおよび障害者に対する意識に関する研究 第2報: 2014年と2016年の比較を中心として」, 『日本福祉大学スポーツ科学論集』, 1, 22-33; 藤田紀昭, 安藤佳代子, 兒玉友, 2020, 「障害者スポーツに関する言葉の認知度に関する研究」, 『日本福祉大学スポーツ科学論集』, 3, 11-20; 藤田紀昭, 安藤佳代子, 兒玉友, 2022, 「障害者スポーツに関する言葉の認知度および意識に関する研究: 2014年~2020年度の意識の推移に注目して」, 『日本福祉大学スポーツ科学論集』, 5, 83-86.
- (2) 2015年に競技名を「障害者バドミントン」から「パラバドミントン」に変更することになっていたことから2014年時点では認知度が低いと考えられた。

参考引用文献

- 1 Leopkey, B., and Parent. M. M., 2012, "Olympic Games Legacy: From General Benefits to Sustainable Long Term Legacy," The International Journal of the History of Sports, 29(6), 924-943.
- 2 Gratton, C., and Preuss, H., 2008, "Maximizing Olympic Impacts by Building up Legacies," The International Journal of History of Sport, 25(4), 1922-1938.
- 3 間野義之, 2013, 『オリンピック・レガシー 2020年東京をこう変える!』, ポプラ社.
- 4 藤田紀昭, 2016, 「障害者スポーツ, パラリンピックおよび障害者に対する意識に関する研究」, 『同志社大学スポーツ健康科学』, 8, 1-13.
- 5 藤田紀昭, 2018, 「障害者スポーツ, パラリンピックおよび障害者に対する意識に関する研究 第2報: 2014年と2016年の比較を中心として」, 『日本福祉大学スポーツ科学論集』, 1, 22-33.
- 6 藤田紀昭, 2019, 「パラリンピックに対する人々の意識に関する調査研究」, 『日本福祉大学スポーツ科学論集』, 2, 9-16.

- 7 藤田紀昭, 兒玉友, 安藤佳代子, 2020, 「障害者スポーツに関する経験の違いと障害者スポーツに対する意識に関する研究」, 『研究紀要』, 43, 21-24.
- 8 藤田紀昭, 安藤佳代子, 兒玉友, 2020, 「障害者スポーツに関する言葉の認知度に関する研究」, 『日本福祉大学スポーツ科学論集』, 3, 11-20.
- 9 藤田紀昭, 兒玉友, 安藤佳代子, 三井利仁, 2021, 「障害者スポーツの経験の違いと障害者に対する意識に関する研究」, 『日本障がい者スポーツ学会誌』, 29, 51-55.
- 10 藤田紀昭, 安藤佳代子, 兒玉友, 2022, 「障害者スポーツに関する言葉の認知度および意識に関する研究：2014年～2020年度の意識の推移に注目して」, 『日本福祉大学スポーツ科学論集』, 5, 83-86.
- 11 佐藤宏美, 2015, 「国内外一般社会でのパラリンピックに関する認知と感心」, 『日本財団パラリンピック研究会紀要』, 1, 45-71.
- 12 ヤマハ発動機スポーツ振興財団, 2022, 「障害者スポーツを取巻く社会的環境に関する調査研究：障害者スポーツ選手キャリア, テレビ放送, 選手認知度, ユニ★スポ体験の効果に着目して」, https://www.ymfs.jp/project/culture/survey/017/pdf/ymfs-report_20220315_full.pdf?v=20220325, (2022年10月16日).
- 13 ヤマハ発動機スポーツ振興財団, 2018, 「障害者スポーツの振興と強化に関する調査研究：テレビCF, 大学の先進的取り組み, 地域現場の実態に注目して」, https://www.ymfs.jp/project/culture/survey/010/pdf/ymfs-report_20180329_full.pdf, (2022年10月16日).
- 14 ヤマハ発動機スポーツ振興財団, 2022, 前掲書.
- 15 同上.
- 16 総務省, 2021, 「令和3年版情報通信白書：ICT白書デジタルで支える暮らしと経済」, <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/pdf/01honpen.pdf>, (2022年10月16日).

Research on Word Recognition of Disability Sports: Focusing on the Transition from 2014 to 2021

FUJITA Motoaki

(Nihon Fukushi University)

This study reveals changes in awareness of the following 15 words through internet surveys: 'Olympics', 'Paralympics', 'Deaflympics', 'Special Olympics', 'wheelchair tennis', 'wheelchair basketball', 'boccia', 'goalball', 'Para badminton', 'classifier', 'guide runner', 'Olympic and Paralympic legacy', 'Paralympic education', 'inclusive society' and 'reasonable accommodation'. The four words 'Olympic and Paralympic legacy', 'Paralympic education', 'inclusive society' and 'reasonable accommodation' were included from the 2018 survey. The survey was conducted six times: in 2014, 2016, 2018, 2019, 2020 and 2021. The number of people surveyed each time was 2,066.

The results showed that awareness of the words 'Olympics' and 'Paralympics' had been high since the first survey in 2014. Over 95% people were aware of these two words and this tendency remained unchanged until the 2021 survey. Awareness of 'wheelchair basketball' and 'wheelchair tennis' was high at over 60% since the 2014 survey, with a gradual increase in awareness by 2021. 'Boccia', 'goalball', 'Para badminton' and 'guide runner' increased by more than 10 percentage points between the 2014 and 2021 surveys. In particular, 'boccia' had increased significantly from 1.9% to 46.2% and 'Para badminton' from 5.5% to 34.9%. Awareness of the three words 'Deaflympics', 'Special Olympics' and 'classifier' remained low and almost the same at less than 5% from 2014 to 2021. Of the three words included in the survey from 2018, 'Paralympic education' stayed almost the same with an increase of 1.8% over the three-year period, while 'Olympic and Paralympic legacy', 'inclusive society' and 'reasonable accommodation' increased gradually over the three-year period.

These increases in awareness are thought to be influenced by the amount of media coverage, such as on television and in newspapers, and the success of athletes such as winning medals at the Paralympic Games.

The increase in awareness of these words related to Para sports suggests that in terms of intangible legacies, the Paralympic Games in Japan left legacies particularly in terms of knowledge of sports and especially Para sports events.